

米国 デフォルト回避も14年に危機再燃のリスク

発表日：2013年10月18日(金)

～デフォルト回避も政府機関の閉鎖などにより、10-12月期成長率を約0.4%押し下げ～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

ポイント

- 10月16日に上下両院それぞれで超党派での賛成によって、短期間の暫定予算、債務上限引き上げなどを含む2014年歳出継続法（the Continuing Appropriations Act, 2014）は可決され、オバマ大統領が署名、成立した。10月1日から閉鎖されていた政府機関が再開されたほか、10月デフォルトを回避した。今回の政治混乱に勝者はなく、経済への悪影響、政治不信を高めただけだ。
- 閉鎖されていた政府機関は10月17日に再開された。また、米政府は借入れを増やすことが可能となったため、社会保障給付、国債の利払いなどの支出を予定通り行える。しかし、今回の一連の政治混乱によって、10-12月期の実質GDPは前期比年率で約0.4%程度押し下げられた。
- 今回の対応は問題を先送りしただけであり、14年初に再び財政政策を巡る政治混乱が起きる可能性が大きい。財政協議は、民主党と共和党の考え方の相違が大きいこと、14年11月に中間選挙を控えていること、等を背景に合意は期待できない。このようなもつとで、共和党がオバマケアで妥協するか不透明であり、暫定予算が終了する14年1月16日以降に政府機関の一部が再び閉鎖される可能性がある。また、債務上限の引き上げに関しても、一段の緊縮予算を求めると、容易には引き上げに応じないであろう。2月15日の期限を過ぎても、ある程度の期間は対応できようが、4月以降デフォルト懸念が世界の金融市場を混乱させるリスクがある。14年11月4日の中間選挙までは、政治混乱が続き、経済成長、金融市場に悪影響を及ぼす可能性が高い。

問題を先送りした だけの対応

米国では、10月17日の債務上限の引き上げ期限直前に、債務上限の事実上の引き上げ、暫定予算の策定などで民主党と共和党が合意に至り、年内のデフォルトは回避されたほか、10月1日から閉鎖されていた政府機関は17日に再開された。金融市場は、これらの協議進展を好感し、大きな混乱は回避できた。

今回の財政政策を巡る政治混乱に勝者はなく、経済への悪影響や政治不信を高めただけに終わった。また、対応も問題を先送りしただけであり、14年初に再び財政政策を巡る混乱が起きる可能性がある。ねじれ議会が解消されるまでは、財政政策を巡る政治混乱の火種はくすぶり、少なくとも14年11月の中間選挙が終わるまで続くだろう。

一部共和党員の妥協も、今後のスタンスは不透明

短期間の暫定予算、債務上限引き上げなどを含む2014年歳出継続法（the Continuing Appropriations Act, 2014）は、10月16日に上院で賛成81（民主党54、共和党27）、反対18（共和党18）と共和党員を含む賛成多数により、可決された。直ちに、野党共和党が過半数を握る下院に送付され、賛成285（民主党198、共和党87）、反対144（共和党144）と一部の共和党員が賛成にまわり可決された。同日、オバマ大統領が署名し、成立した。

一部の共和党員が賛成したことで、今後の財政協議が期待されるものの、14年は選挙年であ

ることから、今回賛成票を投じた議員が、財政協議、暫定予算、債務上限の引き上げで民主党案に安易に賛成する可能性は低い。

2014年歳出継続法 (the Continuing Appropriations Act, 2014)

- ①14年1月15日までの暫定予算策定による政府機関の一部閉鎖の解除。暫定予算は、年率換算で9,860億ドルと民主党の支持していた1億580億ドルを下回った。自動歳出削減プログラムの継続を含む内容となった。ただし、予算の一律カットでなく、配分で柔軟性を与えた。
- ②債務上限の14年2月7日までの撤廃による超過容認（事実上の上限の引き上げ）。また、2月7日に上限に達しても、特別措置の実施は可能とされた
- ③超党派の特別委員会を設置し、12月13日までに1月15日以降の予算策定、中期の財政赤字削減に向けた予算勧告を行う。
- ④一時帰休期間の連邦職員への給与支払い。
- ⑤医療保険制度改革法に基づく補助金対象者の個人所得要件の厳格化

混乱が続いたが、勝者はなく経済成長の下振れに繋がっただけ

事実上の上限引き上げ、暫定予算の策定などによって、デフォルトの回避、政府機関の再開、財政協議に向けて超党派の特別委員会が設置されることは評価できる。しかし、政府機関が一部閉鎖されたうえ、債務上限の引き上げが期限ぎりぎりになったことでデフォルト懸念を高め、経済活動に悪影響を与えた。また、問題を先送りしただけであり、財政問題での進展もなく14年にデフォルト懸念が高まり、市場が混乱するリスクが残った。

今回の混乱に勝利者はなく、経済への悪影響、政治不信を高めただけである。また、今回の対応は、単に問題を先送りしただけであり、火種はくすぶり続ける。勝者なき政治混乱は一旦終了したが、年明けに再び混乱が起きる可能性が高い。

今回の一連の政治混乱による経済成長への影響をみると、上限引き上げに関しては、短期金利上昇などの影響がでたものの、基本的にはデフォルトは回避されるとの見方から、金融市場の大きな混乱は回避できた。一方、政治的な財政政策の混乱によるマインドの悪化、16日間に及ぶ政府機関の一部閉鎖、発注や認可などの先送りによる民間活動の停滞、観光関連産業での需要の落ち込み等を背景に、10-12月期の実質GDPは前期比年率で約0.4%程度押し下げられたと試算される。

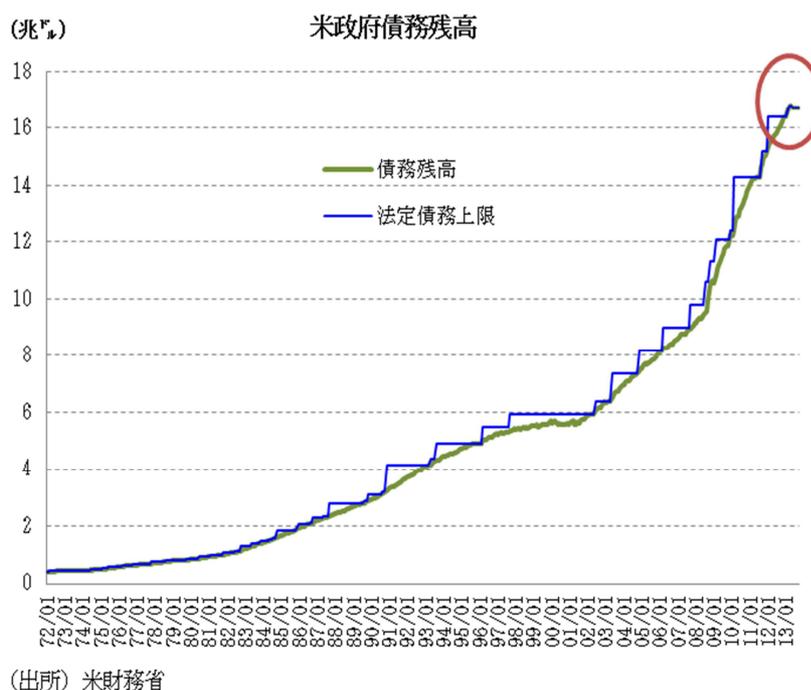
14年11月の中間選挙後に問題を先送りし、議会はレイムダック化する公算

暫定予算の策定によって、閉鎖されていた政府機関は14年1月15日までは開かれる。また、債務上限の引き上げによって政府は借入れを増やすことが可能となったため、社会保障給付、国債の利払いなどの支出を予定通り行える。しかし、財政協議は、合意できなくとも罰則がないこと、民主党と共和党の考え方の相違が大きいこと、14年11月に中間選挙を控えていること、等を背景に合意は期待できない。このようなもとの、14会計年度本予算を策定する必要があるが、共和党がオバマケアで妥協するか不透明であり、暫定予算が終了する14年1月16日以降に政府機関の一部が再び閉鎖される可能性がある。

また、債務上限の引き上げに関しても、共和党は中長期の歳出削減による財政赤字削減策の策定、あるいは一段の緊縮予算を求めると想定され、容易には引き上げに応じないであろう。2月7日の期限を過ぎても、1、2ヶ月間は対応できようが、4月以降デフォルト懸念が世界の金融市場を混乱させるリスクがある。14年11月4日の中間選挙を終えるまでは、政治混乱が続き、経済成長、金融市場に悪影響を及ぼすリスクがある。

このような状況のもと、最終的にはデフォルトなどを回避するために、①1月15日以降の14会計年度の緊縮的な暫定予算のほか、②緊縮的な15会計年度（14年10月－15年9月）予算方針を策定したうえで（14年9月に15年1月までの暫定予算を策定する見込み）、③15年1月まで債務上限の引き上げを超党派で決定するだろう。

そして、連邦議員は11月の中間選挙に向けて選挙活動に集中するとみられ、議会はレイムダック状態に陥ると予想される。これら緊縮的な暫定予算が持続すること、自動歳出削減プログラムの継続は、14年の経済成長を抑制する要因になると予想される。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。